

令和5年度当初予算（案）【別冊】

I 令和5年度当初予算の規模

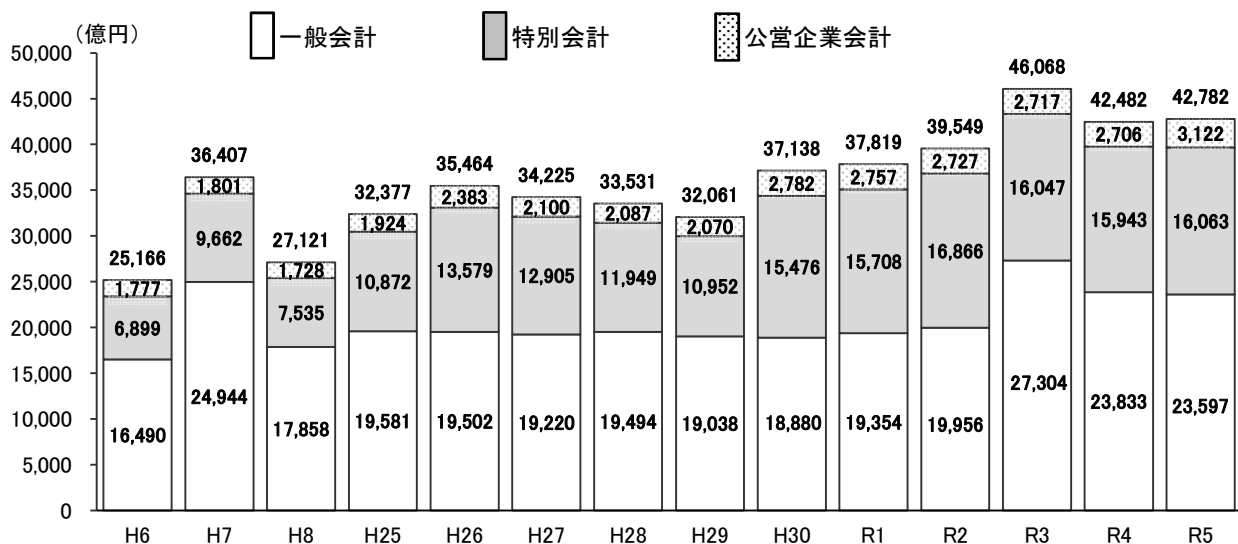
- 一般会計は税収増に伴う税交付金の増や社会保障関係費の増等がある一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、中小企業制度資金貸付金、退職手当の減等により、前年度から236億円の減
- 特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、前年度から300億円の増

○ 予算の規模

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A - B	A / B
一 般 会 計	23,597	23,833	△ 236	99.0
人 件 費	4,332	4,521	△ 189	95.8
退 職 手 当	154	344	△ 190	44.8
行 政 経 費 等	14,770	14,816	△ 46	99.7
社 会 保 障 関 係 費	3,665	3,611	54	101.5
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 事 業	25	143	△ 118	17.6
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	6,112	6,244	△ 132	97.9
税 交 付 金 、 還 付 金	1,893	1,794	99	105.5
そ の 他	3,075	3,024	51	101.7
投 資 的 経 費	1,831	1,811	20	101.1
国 庫 補 助 事 業	1,040	1,005	35	103.5
県 単 独 事 業	667	675	△ 8	98.7
災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	24	28	△ 4	84.7
災 害 復 旧 事 業	100	103	△ 3	97.8
公 債 費	2,664	2,685	△ 21	99.3
特 別 会 計	16,063	15,943	120	100.8
公 債 費 特 別 会 計	5,086	5,478	△ 392	92.8
地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計	5,567	4,937	630	112.8
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,882	4,918	△ 36	99.3
基 金 管 理 特 別 会 計	0	59	△ 59	皆減
そ の 他	528	551	△ 23	95.8
公 営 企 業 会 計	3,122	2,706	416	115.4
合 計	42,782	42,482	300	100.7

○ 当初予算の推移



II 一般会計予算の概要

1 歳入・歳出の内訳

○ 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	903,700	38.3	873,500	36.7	30,200	103.5
県 税	808,200	34.3	778,800	32.7	29,400	103.8
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	95,500	4.0	94,700	4.0	800	100.8
地 方 特 例 交 付 金 等	28,716	1.2	28,952	1.2	△ 236	99.2
地 方 交 付 税 等	369,300	15.7	386,600	16.2	△ 17,300	95.5
地 方 交 付 税	342,900	14.5	341,000	14.3	1,900	100.6
臨 時 財 政 対 策 債	26,400	1.1	45,600	1.9	△ 19,200	57.9
国 庫 支 出 金	241,413	10.2	255,254	10.7	△ 13,841	94.6
県 債	105,731	4.5	105,883	4.4	△ 152	99.9
通 常 分	92,264	3.9	92,254	3.9	10	100.0
臨 時 ・ 特 別 分	5,595	0.3	5,549	0.2	46	100.8
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	5,595	0.3	5,549	0.2	46	100.8
調 整 債	7,872	0.3	8,080	0.3	△ 208	97.4
そ の 他 の 収 入	710,836	30.1	733,116	30.8	△ 22,280	97.0
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	611,247	25.9	624,441	26.2	△ 13,194	97.9
合 計	2,359,696	100.0	2,383,305	100.0	△ 23,609	99.0

○ 歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	433,175	18.3	452,062	18.9	△ 18,887	95.8
行 政 経 費	1,232,056	52.2	1,251,451	52.5	△ 19,395	98.5
社 会 保 障 関 係 費	366,512	15.5	361,109	15.1	5,403	101.5
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	611,247	25.9	624,441	26.2	△ 13,194	97.9
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金 事 業	66,976	2.8	63,756	2.6	3,220	105.1
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 事 業	2,479	0.1	14,334	0.2	△ 11,855	17.3
投 資 的 経 費	183,057	7.8	181,071	7.6	1,986	101.1
普 通 建 設 事 業 費	173,052	7.3	170,836	7.2	2,216	101.3
国 庫 補 助 事 業	104,000	4.4	100,500	4.2	3,500	103.5
通 常 事 業	104,000	4.4	100,500	4.2	3,500	103.5
県 単 独 事 業	66,650	2.8	67,500	2.9	△ 850	98.7
通 常 事 業	53,500	2.2	55,000	2.3	△ 1,500	97.3
脱 炭 素 化 推 進 事 業	500	0.1	0	0.0	500	皆増
災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	2,402	0.1	2,836	0.1	△ 434	84.7
災 害 復 旧 事 業 費	10,005	0.5	10,235	0.4	△ 230	97.8
公 債 費	266,494	11.3	268,496	11.3	△ 2,002	99.3
そ の 他 経 費	244,914	10.4	230,225	9.7	14,689	106.4
税 交 付 金 ・ 還 付 金	189,294	8.0	179,395	7.5	9,899	105.5
基 金 積 立 金	15,496	0.6	6,623	0.2	8,873	234.0
合 計	2,359,696	100.0	2,383,305	100.0	△ 23,609	99.0

2 歳入の概要

(1) 県税等 9,037億円 (対前年度比: +302億円、+3.5%)

- 個人関係税: 2,288億円(+61億円) [給与等の所得増に伴う増]
- 法人関係税: 1,744億円(+54億円) [堅調な企業業績に伴う増]
- 地方消費税: 2,744億円(+198億円) [輸入額増に伴う増]

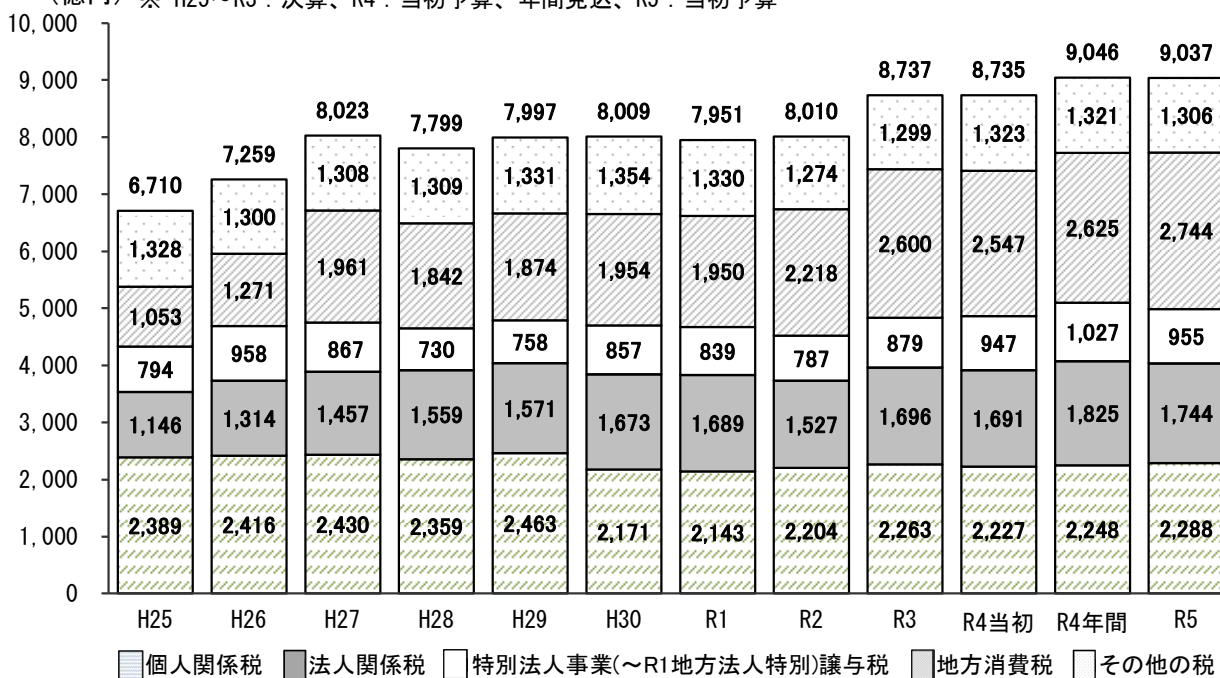
○ 県税収入の内訳

(単位: 百万円、%)

区分	令和5年度 当初 A	令和4年度 当初 B	令和4年度 年間見込 C	増減		A/B	A/C	
				A-B	A-C			
個人関係税	均等割	6,157	6,022	6,150	135	7	102.2	100.1
	所得割	186,926	180,889	186,524	6,037	402	103.3	100.2
	県民税利子割	689	1,350	804	△661	△115	51.0	85.7
	配当割	16,314	9,934	12,688	6,380	3,626	164.2	128.6
	株式等譲渡所得割	10,363	16,697	9,063	△6,334	1,300	62.1	114.3
	個人事業税	8,397	7,831	9,577	566	△1,180	107.2	87.7
	合計	228,846	222,723	224,806	6,123	4,040	102.7	101.8
法人関係税	法人事業税	160,721	154,973	168,097	5,748	△7,376	103.7	95.6
	法人県民税	13,722	14,087	14,353	△365	△631	97.4	95.6
	合計	174,443	169,060	182,450	5,383	△8,007	103.2	95.6
地方消費税(清算後)	274,413	254,651	262,486	19,762	11,927	107.8	104.5	
自動車関係税	自動車税種別割	60,462	61,280	60,971	△818	△509	98.7	99.2
	自動車税環境性能割	4,991	5,074	5,928	△83	△937	98.4	84.2
	軽油引取税	38,637	40,502	38,966	△1,865	△329	95.4	99.2
	合計	104,090	106,856	105,865	△2,766	△1,775	97.4	98.3
その他の税	不動産取得税	17,074	16,470	16,865	604	209	103.7	101.2
	県たばこ税	5,595	5,477	5,661	118	△66	102.2	98.8
	ゴルフ場利用税	3,694	3,518	3,653	176	41	105.0	101.1
	狩猟税	35	35	36	0	△1	100.0	97.2
	鉱区税	10	10	10	0	0	100.0	100.0
	旧法による税	0	0	60	0	△60	-	皆減
合計	26,408	25,510	26,285	898	123	103.5	100.5	
県税合計	808,200	778,800	801,892	29,400	6,308	103.8	100.8	
特別法人事業譲与税	95,500	94,700	102,697	800	△7,197	100.8	93.0	
県税+特別法人事業譲与税合計	903,700	873,500	904,589	30,200	△889	103.5	99.9	

○ 県税収入の推移

(億円) ※ H25~R3: 決算、R4: 当初予算、年間見込、R5: 当初予算



(2) 地方交付税等 3,693億円(対前年度比:△173億円、△4.5%)

- 基準財政需要額: 9,620億円(+119億円)[社会保障関係費の増等に伴う増]
- 基準財政収入額: 5,968億円(+289億円)[法人関係税の増等に伴う増]
- 臨時財政対策債: 264億円(△192億円)[地方財政計画上の財源不足額縮小に伴う減]

○ 地方交付税等の内訳

(単位:百万円、%)

区分	令和5年度 当初 A	令和4年度		増減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	338,800	336,600	(※)346,064	2,200	△7,264	100.7	97.9
臨時財政対策債	26,400	45,600	47,354	△19,200	△20,954	57.9	55.8
小計	365,200	382,200	393,418	△17,000	△28,218	95.6	92.8
特別交付税	4,100	4,400	4,434	△300	△334	93.2	92.5
合計	369,300	386,600	397,852	△17,300	△28,552	95.5	92.8

※国の令和4年度補正予算に係る財政措置(再算定)を含む(8,608百万円)

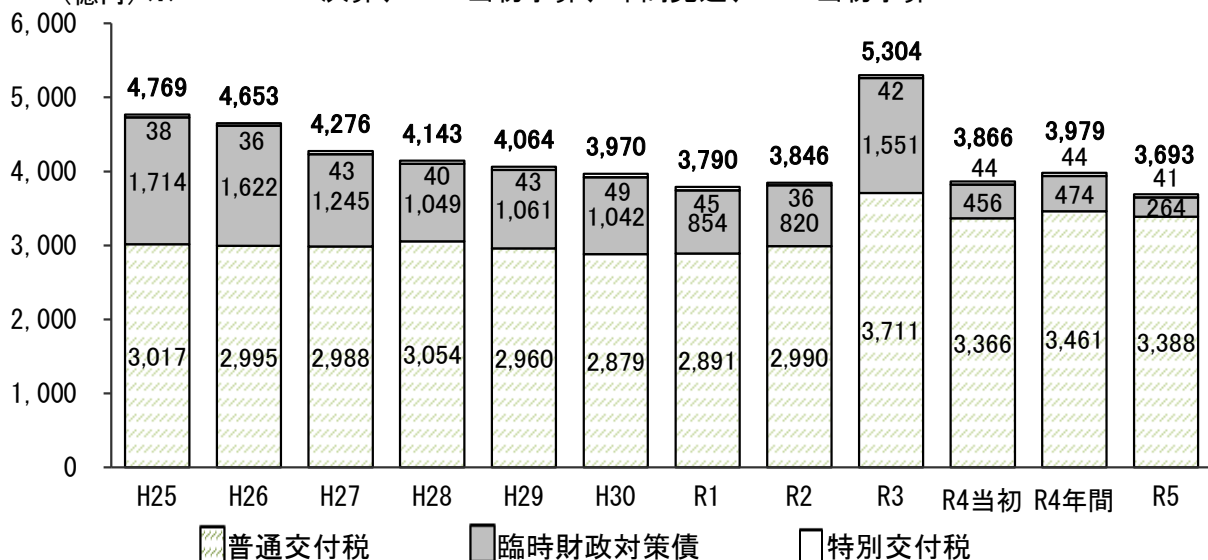
○ 地方交付税等の算定(試算)

(単位:百万円)

区分	R5当初予算 A	R4当初予算 B	R4年間見込 C	当初予算比 A-B	R4算定比 A-C
交付基準額(①-②) (普通交付税+臨時財政対策債)	365,200	382,200	393,418	△17,000	△28,218
① 基準財政需要額	962,027	950,160	960,219	11,867	1,808
個別・包括算定経費	790,204	777,120	778,506	13,084	11,698
地域の元気創造事業費	3,032	2,982	3,032	50	0
人口減少等特別対策事業費	5,983	6,109	5,983	△126	0
地域社会再生事業費	5,478	5,418	5,478	60	0
地域デジタル社会推進費	2,248	2,261	2,248	△13	0
臨時経済対策費	-	-	7,860	-	皆減
事業費補正・公債費	155,082	156,270	157,112	△1,188	△2,030
② 基準財政収入額	596,827	567,960	566,801	28,867	30,026
県税+特別法人事業譲与税	567,659	543,675	543,490	23,984	24,169
うち法人関係税	108,558	101,911	100,927	6,647	7,631
うち地方消費税	120,919	109,186	107,963	11,733	12,956
うち個人住民税所得割	157,870	153,610	154,170	4,260	3,700
うち特別法人事業譲与税	71,042	71,181	71,042	△139	0
その他(地方特例交付金、過年度精算等)	29,168	24,285	23,311	4,883	5,857
特別交付税	4,100	4,400	4,434	△300	△334
地方交付税等 合計	369,300	386,600	397,852	△17,300	△28,552

○ 地方交付税等の推移

(億円) ※ H25~R3: 決算、R4: 当初予算、年間見込、R5: 当初予算



(3) 国庫支出金 2,414億円 (対前年度比: △138億円、△5.4%)

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金: 23億円(△120億円)
[感染拡大時の無料検査の終了等に伴う減]
- 社会的養護従事者処遇改善事業補助金: 皆減(△64億円)
[福祉介護職員等の処遇改善にかかる国交付金の皆減]

○ 国庫支出金の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A - B	A / B
国 庫 支 出 金 合 計	241,413	255,254	△ 13,841	94.6
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金	66,976	63,756	3,220	105.1
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	2,309	14,270	△ 11,961	16.2
公 共 事 業 国 庫 補 助 金	40,637	39,940	697	101.7
社 会 的 養 護 従 事 者 処 遇 改 善 事 業 補 助 金	0	6,374	△ 6,374	皆減

(4) 県債（臨時財政対策債を除く） 1,057億円
 (対前年度比：△2億円、△0.1%)

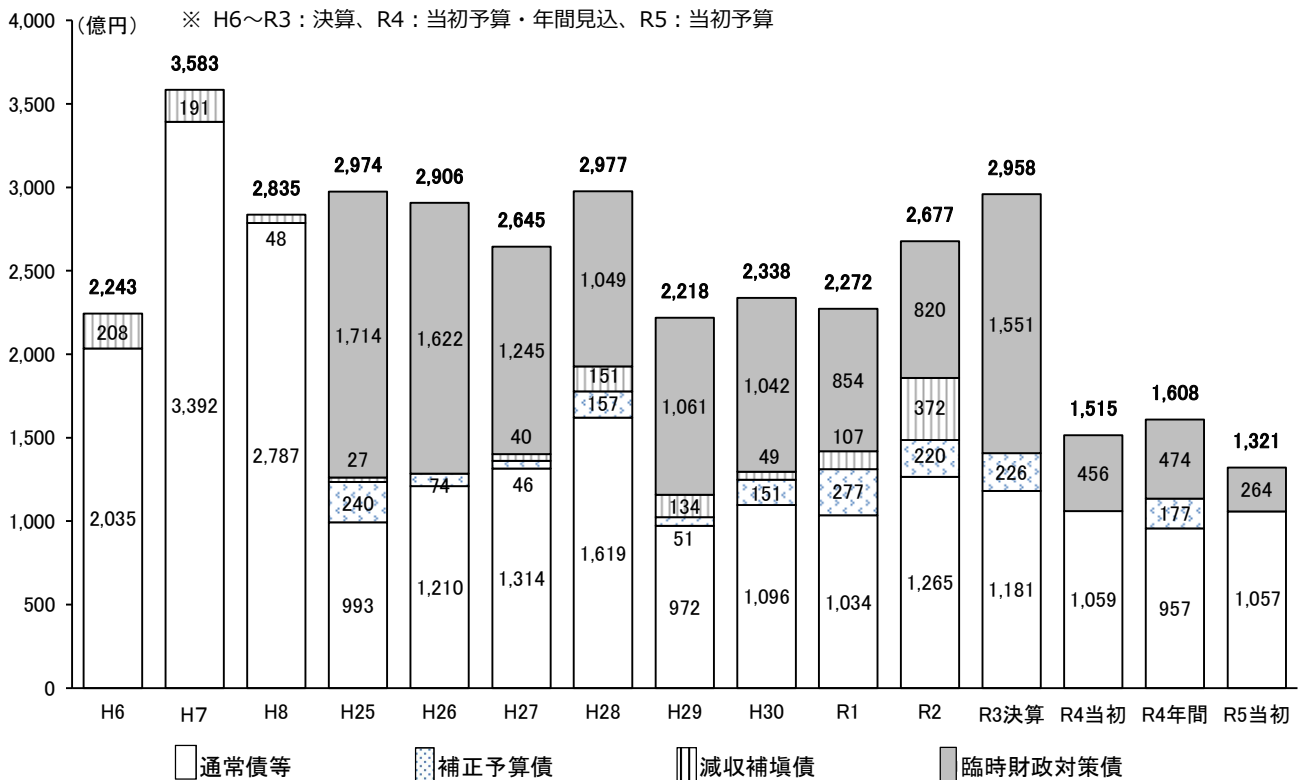
●兵庫津ミュージアムの完成等、事業進捗に伴う減があるものの、ほぼ前年度並

○ 県債の発行状況

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度	令和4年度		増減		A/B	
	当初 A	当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
通常分	通常債	78,874	80,671	78,509	△1,797	365	97.8
	補正予算債	0	0	17,737	0	△17,737	-
	緊急防災・減災事業債	3,451	2,513	2,500	938	951	137.3
	公共施設等適正管理推進事業債	6,454	7,470	7,493	△1,016	△1,039	86.4
	緊急浚渫推進事業債	2,250	1,600	1,600	650	650	140.6
	脱炭素化推進事業債	1,235	0	0	1,235	1,235	皆増
	小計	92,264	92,254	107,839	10	△15,575	100.0
	(うち補正予算債除き)	92,264	92,254	90,102	10	2,162	100.0
臨時・特別分	緊急自然災害防止対策事業債	5,595	5,549	5,573	46	22	100.8
	小計	5,595	5,549	5,573	46	22	100.8
調整債	7,872	8,080	0	△208	7,872	97.4	
合計	105,731	105,883	113,412	△152	△7,681	99.9	
臨時財政対策債	26,400	45,600	47,354	△19,200	△20,954	57.9	
県債計	132,131	151,483	160,766	△19,352	△28,635	87.2	

○ 県債発行額の推移



※ 通常債等には、臨時・特別分、調整債、特別減収対策債を含む

(発行計画)

- 年間発行予定額(全会計):3,057億円(△36億円)
- ※借換債(1,201億円)を含む

(単位：百万円)

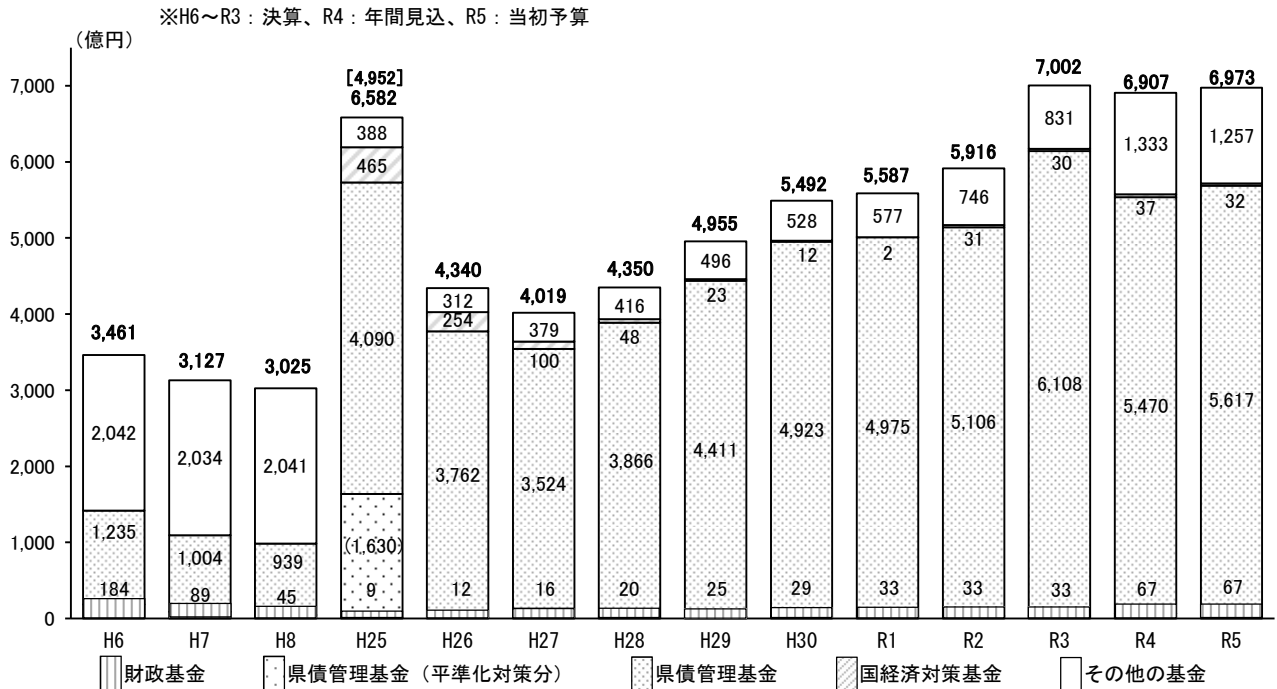
発行内訳		発行予定額		
		R5	R4	増減
県債発行額計		305,694	309,298	△3,604
新規・借換別内訳	新規発行	185,556	185,753	△197
	一般会計	132,131	151,483	△19,352
	特別会計	12,092	15,687	△3,595
	企業会計	41,333	18,583	22,750
	借換債	120,138	123,545	△3,407
資金区分別内訳	民間資金	290,000	290,000	0
	市場公募債	(24,000)	(20,000)	(4,000)
	県民債	122,000	180,000	△58,000
	銀行等引受債	(22,000)	(20,000)	(2,000)
	フレックス枠	2,000	0	2,000
	公的資金	(2,000)	(0)	(2,000)
	銀行等引受債	116,000	110,000	6,000
	フレックス枠	50,000	0	50,000
公的資金	15,694	19,298	△3,604	

※資金区分別内訳の()内は、グリーンボンドの発行予定額(内書き)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	15年債	平成15年度	2,000	678	33.9
		計	2,000	678	33.9
	11年債	平成14年度	3,966	0	0.0
		計	3,966	0	0.0
	10年債	平成25年度	111,034	76,418	68.8
		平成15年度	53,482	26,436	49.4
		平成10年度	15,653	5,916	37.8
		平成5年度	7,285	0	0.0
	計	187,454	108,770	58.0	
	5年債	平成30年度	1,500	1,500	100.0
計		1,500	1,500	100.0	
3年債	令和2年度	5,000	5,000	100.0	
	計	5,000	5,000	100.0	
計		199,920	115,948	58.0	
特別会計	10年債	平成25年度	2,933	1,918	65.4
		計	2,933	1,918	65.4
	計	2,933	1,918	65.4	
小計			202,853	117,866	58.1
企業会計	5年債等		3,552	2,272	64.0
合計			206,405	120,138	58.2

(5) 基金残高の推移

- 県債管理基金：5,617 億円(+147 億円)
[ルール積立額が満期一括地方債の償還活用額を上回ったことに伴う増]
- 財政基金：67 億円(+400 万円 ※運用利子相当分)
[積み増しは、令和4年度決算時に剰余金等が生じた場合に検討]



※1 借換債平準化対策

平成 23～25 年度に借換債を追加発行することで留保した基金 (1,630 億円) を活用し、平成 26 年度の借換債発行額を縮減 (4,389 億円→2,759 億円) する対策

※2 25 年度の [] 書きは、平準化対策分を除いた金額

<基金残高の内訳>

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 当初 A	令和4年度 年間見込 B	増減 A - B	A / B	
財政基金	前年度残高 a	6,700	3,283	3,417	204.1
	積立額 b	4	17,874	△ 17,870	0.0
	取崩額 c	0	14,457	△ 14,457	-
	当該年度残高 a+b-c	6,704	6,700	4	100.1
県債管理基金	前年度残高 d	547,014	610,796	△ 63,782	89.6
	基金集約分	0	83,420	△ 83,420	0.0
	積立額 e	114,057	156,921	△ 42,864	72.7
	取崩額 f	99,379	220,703	△ 121,324	45.0
当該年度残高 d+e-f	561,692	547,014	14,678	102.7	
国経済対策基金	前年度残高 g	3,666	2,983	683	122.9
	積立額 h	63	1,444	△ 1,381	4.4
	取崩額 i	509	761	△ 252	66.9
	当該年度残高 g+h-i	3,220	3,666	△ 446	87.8
その他の基金	前年度残高 j	133,323	83,134	50,189	160.4
	積立額 k	23,375	77,606	△ 54,231	30.1
	取崩額 l	31,027	27,417	3,610	113.2
	当該年度残高 j+k-l	125,671	133,323	△ 7,652	94.3
残高合計	697,287	690,703	6,584	101.0	
取崩額計	130,915	263,338	△ 132,423	49.7	

(6) 使用料・手数料の新設・見直し等

① 使用料・手数料等の新設

区 分	内 容		
工業技術センター 機械器具使用料	機械器具の新設に伴い、使用料を設定		
	区 分	料 金	
	高感度振動試料型磁力計（高温のもの）	4,300 円/時間	
	高感度振動試料型磁力計（低温のもの）	4,100 円/時間	
	高感度振動試料型磁力計（その他のもの）	3,500 円/時間	
	示差走査熱量分析装置	2,000 円/時間	
低炭素建築物新築等 計画認定申請手数料	都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則等の一部改正に伴い、住宅を低炭素建築物として認定する場合の誘導仕様基準が追加されたため、認定申請手数料を設定		
	共同住宅	建築物の延べ面積	料 金
		300 ㎡未満	38,000 円
		300 ㎡以上 2,000 ㎡未満	66,000 円
		2,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満	125,000 円
		5,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満	178,000 円
		10,000 ㎡以上 25,000 ㎡未満	322,000 円
		25,000 ㎡以上 50,000 ㎡未満	520,000 円
50,000 ㎡以上	915,000 円		
建築物エネルギー消費性能向上計画認定 申請手数料	建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正に伴い、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定基準が追加されたため、認定申請手数料を設定		
	戸建	建築物の延べ面積	料 金
		200 ㎡未満	20,000 円
	200 ㎡以上	22,000 円	
	戸建て以外	300 ㎡未満	37,000 円
		300 ㎡以上 2,000 ㎡未満	66,000 円
		2,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満	126,000 円
		5,000 ㎡以上 10,000 ㎡未満	181,000 円
		10,000 ㎡以上 25,000 ㎡未満	328,000 円
		25,000 ㎡以上 50,000 ㎡未満	533,000 円
50,000 ㎡以上		940,000 円	
建築物の容積率の特 例認定申請手数料	建築基準法の一部改正により創設された、住宅又は老人ホーム等に設ける給湯設備の機械室等の容積率の制限緩和に関する認定申請手数料を設定		
	区 分	料 金	
認定申請手数料	27,000 円/件		
建築物の高さの許可 申請手数料	建築基準法の一部改正により創設された、省エネ改修工事等を行う建築物に関する都市計画に定める高さ制限の超過に関する許可申請手数料を設定		
	区 分	料 金	
許可申請手数料	160,000 円/件		
道路交通法改正に 伴う手数料	道路交通法の改正に伴い、特定自動運行（レベル4相当の自動運転）の許可制度が創設されたことから、許可申請手数料等を設定		
	区 分	料 金	
	特定自動運行許可申請手数料	79,200 円	
特定自動運行計画変更許可申請手数料	78,500 円		

② 既存の使用料・手数料の見直し等

区 分	内 容							
丹波の森公苑使用料	アトリエ棟を改修し、アトリエからレンタルスペースへと用途を変更することに伴い使用料を改正 [改正前]名称:アトリエ棟							
	使用料区分		9～12時 (3H)	13～17時 (4H)	18～22時 (4H)	9～17時 (8H)	13～22時 (8H)	9～22時 (13H)
	アトリエ	宿泊無	600円	800円	1,000円	1,400円	1,800円	2,400円
		宿泊有	1泊につき 3,700円					
[改正後]名称:里山スクエア								
使用料額		300円(1人1時間)						
介護支援専門員実務 研修受講試験問題作 成手数料	問題作成事務に係る受託単価改定に伴い、手数料を改正							
	現 行	改正後						
	1,800円	1,400						
旅券法改正に伴う 手数料	旅券法の改正に伴い、未交付旅券の発行経費の徴収や査証欄の増補廃止が行われることから、手数料を改正							
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旅券発行後6ヶ月以内に受領せず、執行後5年以内に再度旅券を申請する場合の一般旅券発給手数料 現行：2,000円、改正後：4,000円 ○ 査証欄の増補手数料 現行：500円、改正後：廃止 							
技能検定試験手数料	職業能力開発促進法施行規則の改正に伴い、技能検定試験の職種を追加及び名称を変更							
	区 分	料金区分	職 種 名					
			現 行	改正後				
	職種追加 名称変更	18,200円	—	シーケンス制御 放電加工 非接触除去加工				
兵庫県立ものづくり 大学校駐車場使用料	近隣施設との均衡等を踏まえた駐車場使用料に見直し							
	現 行	改正後						
	3h超 200円/日 (3h以内無料)	3h超 300円/日 (3h以内無料)						
林地開発許可手数料	森林法施行令改正に伴い、林地開発許可手数料を改正							
	現 行		改正後					
	面積区分	料 金	面積区分	料 金				
	1ha以下	—	0.5ha超 1ha未満	260,000円				
1ha超 3ha未満	390,000円	1ha以上 3ha未満	390,000円					
家畜注射手数料	ワクチンの価格改定に伴い、手数料を改正							
	区 分	現 行	改正後					
	炭疽予防注射を行う場合	400円/頭	800円/頭					
豚熱予防液交付手 数料	豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針の改正に伴い、豚熱予防注射について、事務の区分を変更							
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変更前：防疫指針に基づき知事が認定した獣医師が行う豚熱予防注射に係る豚熱予防液の交付 ・ 変更後：防疫指針に基づき知事が認定した獣医師及び飼養衛生管理者が行う豚熱予防注射に係る豚熱予防液の交付 							

3 歳出の概要

(1) 人件費 4,332億円 (対前年度比: △189億円、△4.2%)

- 職員給等: 4,178億円(+1億円)
[令和4年度の給与改定(期末・勤勉手当+0.1月)等に伴う増]
- 退職手当: 154億円(△190億円)[定年引上げによる退職者数減に伴う減]

○ 人件費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B	A/B
職 員 給 等	417,769	417,689	80	100.0
退 職 手 当	15,406	34,373	△18,967	44.8
合 計	433,175	452,062	△18,887	95.8

○ 職員定数 (単位: 人)

区 分	H30.4.1 ①	R4.4.1 現在 ②	R5.4.1 見込 ③	対前年度比	
				対H30.4.1 ④(③-①)	対R4.4.1 ⑤(③-②)
一 般 行 政 部 門 職 員	5,795	5,862	5,922	+127	+60
法令配置職員	125	177	211	*1 +86	+34
上記を除く職員	5,670	5,685	5,711	*2 +41	+26
教 育 部 門	32,443	31,995	32,117	△326	*3 +122
法定教職員	547	547	547	0	0
県単独教職員	414	414	400	△14	*4 △14
警 察 部 門	11,763	11,759	11,772	+9	+13
警察事務職員	736	730	736	0	+6

- *1 児童福祉司・児童心理司の増
- *2 感染症対策に係る保健師の増、スポーツに関する業務の教育部門からの移管による増等
- *3 35人学級の段階的導入及び特別支援学校の児童・生徒数の増による教職員の増等
- *4 スポーツに関する業務の一般行政部門への移管による減

○ 給与

ア 特別職

知事及び副知事については給与の特例に関する条例、その他の特別職については県政改革方針に基づく給与抑制措置を実施

区 分	給料	期末手当	退職手当
知 事	△30%(△6%)	△30%(△5%)	△50%(△5%)
副 知 事	△15%(△4%)	△15%(△3%)	△25%(△5%)
教育長等	△3%	△2%	-
防災監等	△2%	△1%	-

※括弧書きは、
県政改革方針
に基づく抑制
措置(内数)

イ 一般職

管理職について、給与抑制措置(管理職手当△12%)を引き続き実施
副課長級については、減額率を4%縮小

主な職	管理職手当		(参考)年収削減額		(参考)全体削減額*	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
部 長	△12%		△19万円		△0.1億円	
次 長	△12%		△16万円		△0.5億円	
課 長	△12%		△13万円		△2.0億円	
副課長	△12%	△8%	△9万円	△6万円	△1.8億円	△1.2億円

※全体削減額には共済費負担金含む

(2) 行政経費 1兆2,320億円(対前年度比:△194億円、△1.5%)

- 社会保障関係費: 3,665億円(+54億円)[後期高齢者医療費負担金等の増]
- 中小企業制度資金貸付金: 6,112億円(△132億円)
[新型コロナウイルス対策資金の償還進捗等に伴う減]
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業: 25億円(△119億円)
[感染拡大時の無料検査の終了等に伴う減]

○行政経費の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
社 会 保 障 関 係 費	366,512	330,748	361,109	322,431	5,403	8,317	101.5	102.6
介護給付費負担金等	77,269	77,269	74,892	74,892	2,377	2,377	103.2	103.2
後期高齢者医療費負担金等	79,713	79,713	76,755	76,755	2,958	2,958	103.9	103.9
障害者自立支援給付費負担金等	31,201	31,201	29,408	29,408	1,793	1,793	106.1	106.1
国民健康保険関係経費	50,671	50,671	51,623	51,623	△952	△952	98.2	98.2
障害者自立支援医療費	9,771	5,899	9,564	5,842	207	57	102.2	101.0
障害児施設措置費	10,481	9,839	9,720	9,097	761	742	107.8	108.2
児童手当負担金	11,456	11,456	11,882	11,882	△426	△426	96.4	96.4
児童福祉措置費	7,093	3,555	6,763	3,388	330	167	104.9	104.9
難病医療費負担金	8,377	4,189	7,418	3,709	959	480	112.9	112.9
県単独福祉医療費	8,470	7,595	9,134	8,167	△664	△572	92.7	93.0
社会的養護従事者処遇改善事業	0	0	6,374	0	△6,374	0	皆減	-
そ の 他	72,010	49,361	67,576	47,668	4,434	1,693	106.6	103.6
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業	66,976	0	63,756	0	3,220	0	105.1	-
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	2,479	0	14,334	0	△11,855	0	17.3	-
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	3,602	0	5,831	0	△2,229	0	61.8	-
中小企業制度資金貸付金	611,247	0	624,441	0	△13,194	0	97.9	-
私 学 助 成	31,594	20,674	31,586	20,739	8	△65	100.0	99.7
参議院議員通常選挙市町交付金	0	0	1,877	0	△1,877	0	皆減	-
そ の 他 の 行 政 経 費	149,646	75,527	148,517	69,294	1,129	6,233	100.8	109.0
合 計	1,232,056	426,949	1,251,451	412,464	△19,395	14,485	98.5	103.5

※国民健康保険特別会計への繰出金のうち社会保障関係費を含む

(3) 投資的経費 1, 831億円 (対前年度比: +20億円、+1.1%)

- 普通建設事業費: 1,731億円(+22億円)
[阪神南特別支援学校の狭隘化対策実施等に伴う増]
- 災害復旧事業費: 100億円(△2億円)

○ 投資的経費の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	183,057	181,071	1,986	101.1
普 通 建 設 事 業 費	173,052	170,836	2,216	101.3
国 庫 補 助 事 業	104,000	100,500	3,500	103.5
県 単 独 事 業	66,650	67,500	△ 850	98.7
通 常 事 業	53,500	55,000	△ 1,500	97.3
緊 急 措 置 事 業	13,150	12,500	650	105.2
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	4,900	4,900	0	100.0
緊急防災・減災事業	2,500	2,500	0	100.0
公共施設等適正管理推進事業	3,000	3,500	△ 500	85.7
緊急浚渫推進事業	2,250	1,600	650	140.6
脱炭素化推進事業	500	0	500	皆増
災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	2,402	2,836	△ 434	84.7
災 害 復 旧 事 業 費	10,005	10,235	△ 230	97.8

(4) 公債費 2,664億円 (対前年度比: △21億円、△0.7%)

- 北神急行電鉄経営対策資金貸付のために発行した地方債の償還が令和4年度で終了したこと等に伴い、前年度を21億円下回る2,664億円を計上

○ 公債費当初予算の推移

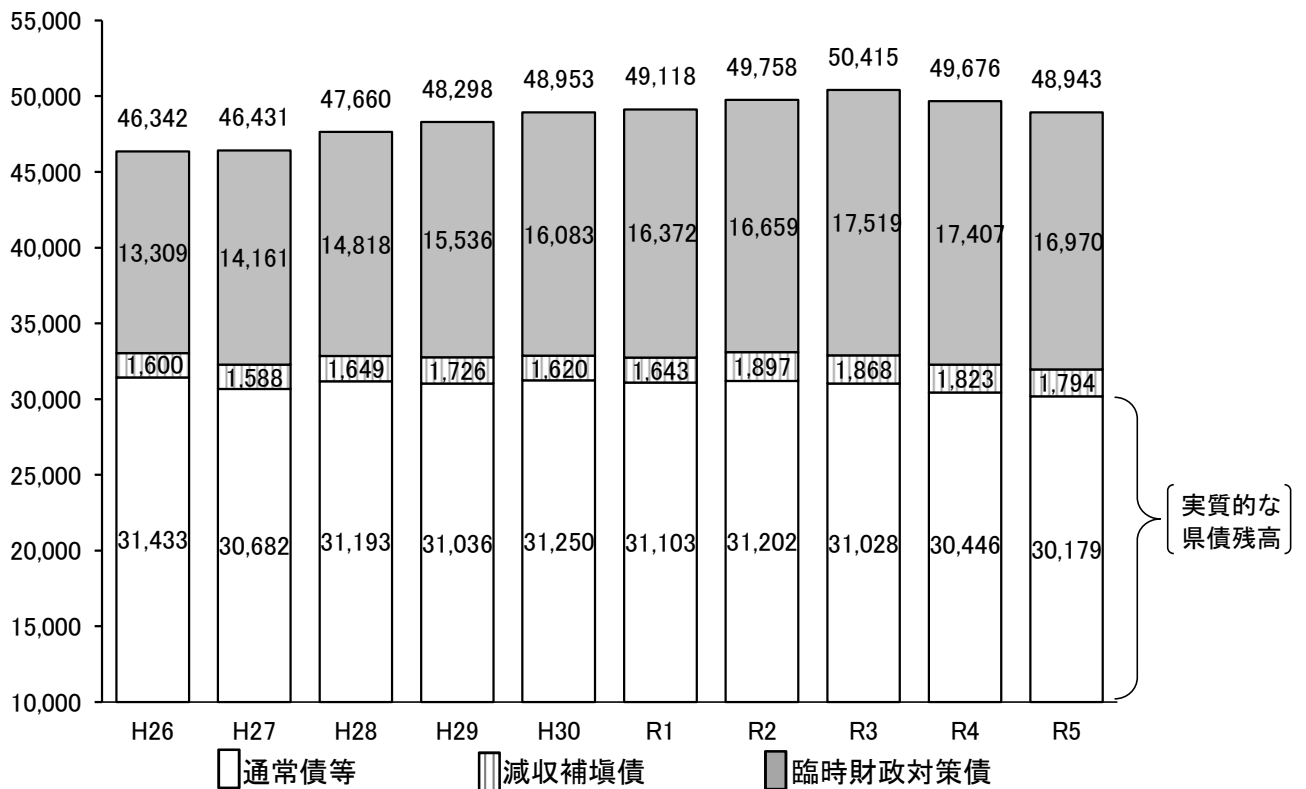
(単位: 億円)

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 A	R5 B	B/A
2,870	2,933	2,726	2,697	2,635	2,656	3,018	3,135	2,685	2,664	99.3

(参考)R5 震災関連公債費: 359億円

○ 県債残高(※)の推移 ※今後金融機関等に実際に償還すべき残高

(億円) ※H26~R3: 決算、R4: 年間見込、R5: 当初予算



(参考)地方財政調査方式(※)に基づく県債残高の推移

(単位: 億円)

H7	H8	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
15,870	18,183	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375	41,249	41,192	40,916	40,089	38,985

- ・ R5 震災関連県債残高: 1,818億円(普通会計ベース)

※満期一括で償還する県債について、満期までの各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を公債費として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

(5) その他経費 2,450億円 (対前年度比: +147億円、+6.4%)

- 税交付金・還付金: 1,893億円(+99億円)[地方消費税交付金の増(+101億円)等]
- 基金積立金: 155億円(+89億円)
[定年引上げに伴う退職手当基金積立金の増(86億円)等]

○ その他経費の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税 交 付 金 ・ 還 付 金	189,294	189,294	179,395	179,395	9,899	9,899	105.5	105.5
地方消費税交付金	136,047	136,047	125,972	125,972	10,075	10,075	108.0	108.0
基 金 積 立 金	15,496	14,965	6,623	6,326	8,873	8,639	234.0	236.6
繰 出 金	40,124	39,541	44,207	43,798	△ 4,083	△ 4,257	90.8	90.3
合 計	244,914	243,800	230,225	229,519	14,689	14,281	106.4	106.2

(参考) 財政フレーム

- 経済成長率の低下や金利の上昇等により、令和10年度までの収支不足額は255億円となり、前年度の140億円から115億円悪化
- 更なる税收確保や自主財源の獲得、効率的な事業展開など歳入歳出における改善を図るとともに、地方財政制度の活用により毎年度の収支均衡を目指す

■ 財政フレーム (事業費ベース)

(単位:億円)

区 分	R3最終	R4見込	R5当初	R6	R7	R8	R9	R10	参 考	
									R11	R12
県税等	8,780	9,140	9,205	9,305	9,410	9,500	9,580	9,635	9,690	9,740
地方交付税等	5,310	3,980	3,695	3,720	3,875	3,945	3,970	4,065	4,135	4,175
国庫支出金	6,675	3,800	2,335	1,735	1,785	1,575	1,575	1,600	1,610	1,585
特定財源	9,125	7,240	7,300	7,180	6,955	6,485	5,795	5,275	4,625	4,215
県債	1,290	1,135	960	1,120	1,130	915	875	835	835	815
歳入 計	31,180	25,295	23,495	23,060	23,155	22,420	21,795	21,410	20,895	20,530
人件費	4,565	4,540	4,330	4,525	4,315	4,490	4,305	4,420	4,270	4,370
公債費	3,485	2,660	2,665	2,700	2,805	2,870	2,825	2,960	2,970	2,965
県税交付金	1,790	1,805	1,895	1,905	1,925	1,945	1,960	1,970	1,980	1,990
行政経費	19,010	14,230	12,875	11,875	12,055	11,410	11,030	10,500	10,080	9,660
投資的経費	2,330	2,060	1,730	2,065	2,120	1,795	1,730	1,595	1,605	1,580
歳出 計	31,180	25,295	23,495	23,070	23,220	22,510	21,850	21,445	20,905	20,565
収 支	0	0	0	△ 10	△ 65	△ 90	△ 55	△ 35	△ 10	△ 35

収支不足総額 △ 255

■ 財政運営指標

(単位:億円、%)

区 分	R3決算	R4見込	R5当初	R6	R7	R8	R9	R10	参 考	
									R11	R12
収支不足額	0	0	0	△ 10	△ 65	△ 90	△ 55	△ 35	△ 10	△ 35
実質公債費比率	15.2	15.7	17.2	18.6	19.7	20.1	20.5	21.1	22.7	21.8
3か年平均	15.2	15.3	16.0	17.1	18.5	19.5	20.1	20.6	21.4	21.9
将来負担比率	315.1	328.9	324.4	321.7	317.5	314.4	307.8	301.1	293.5	285.3
経常収支比率	97.2	99.3	97.6	99.8	97.4	99.2	97.1	98.9	97.4	98.4

(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位: 百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人 件 費	433,175	18.4	452,062	18.9	95.8
(1) 職 員 給 等	417,769	17.7	417,689	17.5	100.0
(2) 退 職 手 当	15,406	0.7	34,373	1.4	44.8
2 行 政 経 費	1,436,846	60.9	1,437,469	60.3	100.0
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	189,294	8.0	179,395	7.5	105.5
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	1,247,552	52.9	1,258,074	52.8	99.2
3 投 資 的 経 費	183,057	7.7	181,071	7.6	101.1
(1) 普 通 建 設 事 業 費	173,052	7.3	170,836	7.2	101.3
(イ) 補 助 事 業	93,558	4.0	89,999	3.8	104.0
(ロ) 単 独 事 業	66,650	2.8	67,500	2.9	98.7
(ハ) 災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	2,402	0.1	2,836	0.1	84.7
(ニ) 国 直 轄 負 担 金	10,442	0.4	10,501	0.4	99.4
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	10,005	0.4	10,235	0.4	97.8
4 公 債 費	266,494	11.3	268,496	11.3	99.3
5 繰 出 金	40,124	1.7	44,207	1.9	90.8
合 計	2,359,696	100.0	2,383,305	100.0	99.0

(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位: 百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,555	0.1	2,542	0.1	100.5
2 総 務 費	243,075	10.3	237,698	10.0	102.3
3 民 生 費	367,133	15.6	360,684	15.1	101.8
4 衛 生 費	131,459	5.6	137,953	5.8	95.3
5 労 働 費	5,244	0.2	6,683	0.3	78.5
6 農 林 水 産 費	77,050	3.3	78,719	3.3	97.9
7 商 工 費	627,325	26.6	644,552	27.1	97.3
8 土 木 費	133,543	5.6	133,542	5.6	100.0
9 警 察 費	136,110	5.8	136,276	5.7	99.9
10 教 育 費	359,203	15.2	365,425	15.3	98.3
11 災 害 復 旧 費	10,005	0.4	10,235	0.4	97.8
12 公 債 費	266,494	11.3	268,496	11.3	99.3
13 予 備 費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計	2,359,696	100.0	2,383,305	100.0	99.0

Ⅲ 特別会計予算の概要

(単位：百万円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A - B	説 明
県有環境林等	7,428	7,286	142	公債費繰出 + 240
港湾整備事業	3,466	5,458	△ 1,992	臨海土地造成整備事業費 △ 1,227 姫路港リニューアル事業費 △ 620
公共事業用地 先行取得事業	3,000	3,022	△ 22	公債費繰出 △ 22
県営住宅事業	28,225	31,014	△ 2,789	県営住宅整備費 △ 1,517 団地環境改善事業費 △ 727 公債費繰出 △ 221
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,808	2,102	△ 294	CSR施設老朽化対策 △ 296
庁用自動車管理	172	187	△ 15	庁用自動車運営費等 △ 15
公 債 費	508,589	547,793	△ 39,204	元金(満期到来額の減等) △32,445 基金積立金(満括) △ 5,738 利子 △ 1,088
自治振興助成事業	1,632	1,346	286	貸付金 + 500 生活排水補助・貸付 △ 144
母子父子寡婦 福祉資金	321	319	2	
小規模企業者 等振興資金	5,690	2,925	2,765	機構融資事業公債費 + 2,144 一般会計繰出 + 729 国庫支出金返納金 △ 107
農林水産資金	974	1,477	△ 503	国庫支出金返納金 △ 348 一般会計繰出 △ 174
基金管理	0	5,903	△ 5,903	集約の解消に伴う皆減 △ 5,903
地方消費税清算	556,757	493,720	63,037	地方消費税清算金 +43,275 一般会計繰出 +19,762
国民健康保険	488,197	491,846	△ 3,649	保険給付等交付金(普通交付金) △ 9,108 後期高齢者支援金 + 6,239 介護納付金 △ 672
合 計	1,606,259	1,594,398	11,861	

Ⅳ 公営企業会計予算の概要

(単位:百万円)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A - B	説 明
病院局	病 院 事 業	218,268	192,031	26,237	<ul style="list-style-type: none"> ・医業費用 +10,530 ・旧姫路循環器病センター 建物等償却費等 △ 5,666 ・西宮総合医療センター(仮称) 整備事業 +11,825 ・がんセンター建替整備事業 + 9,424 ・はりま姫路総合医療センター 整備事業 △ 2,181
企 業 庁	水道用水供給事業	21,411	19,514	1,897	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 + 1,819 ・企業債償還金 △ 257 ・営業費用 + 777 ・営業外費用 △ 288
	工業用水道事業	5,609	4,982	627	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 + 720 ・企業債償還金 △ 15 ・営業外費用 △ 72
	水源開発事業	61	33	28	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 + 28
	地域整備事業	5,611	10,176	△ 4,565	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還金 △ 2,807 ・営業費用 △ 2,277
	企業資産運用事業	1,341	1,334	7	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用 + 7
	地域創生整備事業	856	1,523	△ 667	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご小野産業団地整備事業 △ 884 ・ひょうご情報公園都市第2期整備事業 + 241
	計	34,889	37,562	△ 2,673	
土木	流域下水道事業	59,090	40,915	18,175	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用(処理場運営委託料等) + 1,548 ・建設改良費 +17,043 ・企業債償還金 △ 475
合 計		312,247	270,508	41,739	